

第 1 章

実施計画の概要

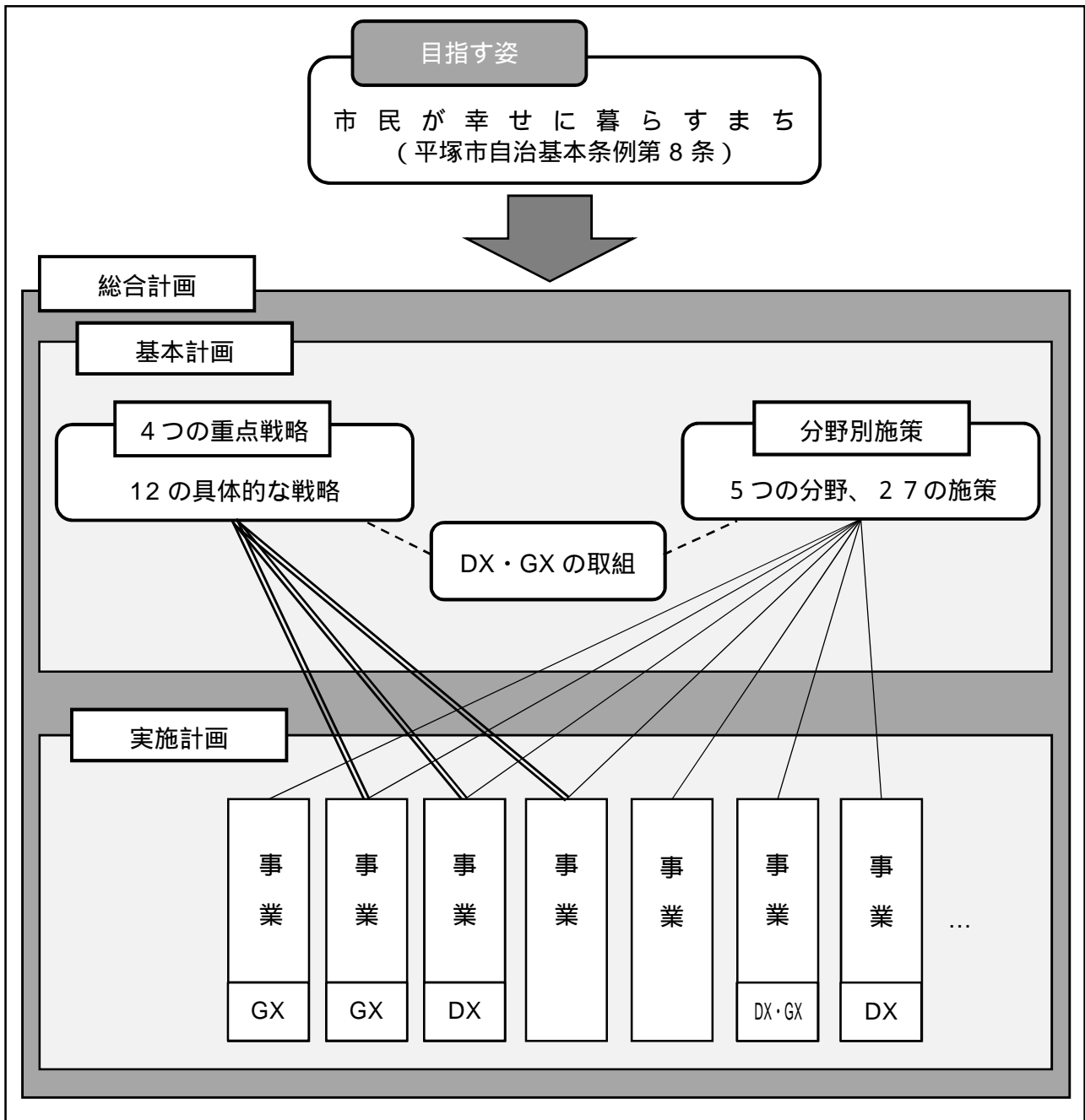
- 1 実施計画の位置づけ
- 2 実施計画の計画期間と進行管理
- 3 実施計画事業について
- 4 計画事業費と財政見通し

1 実施計画の位置づけ

平塚市総合計画は、平塚市自治基本条例第19条を根拠に策定し、同条例第8条の市民が幸せに暮らすまちを目指し、まちづくりの指針の実現に向け取り組むものであり、基本計画と実施計画の2層で構成します。

実施計画では、基本計画に示した重点戦略や分野別施策を具体化する事業を定めています。また、DX（デジタル化）は、人口減少社会における課題を解決する有効な取組として、GX（脱炭素化）は、将来の世代に持続可能な社会をつなぐ取組として、実施計画に位置づけます。

○位置づけイメージ



2 実施計画の計画期間と進行管理

実施計画の計画期間は、2024年度から2026年度までの3年間とします。

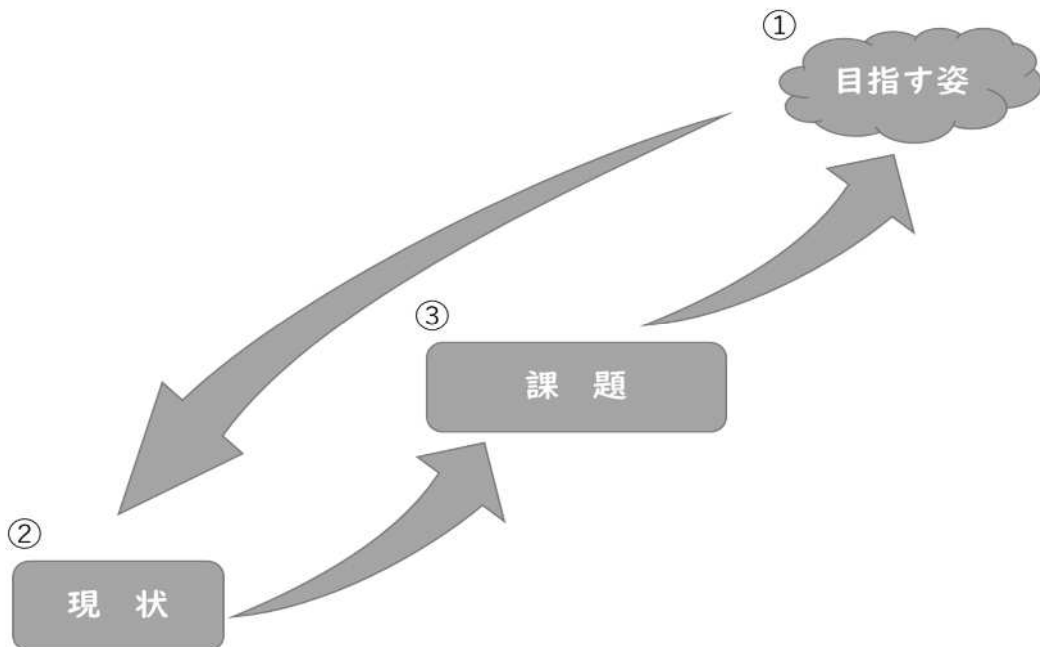
なお、社会経済環境や市民ニーズの変化に迅速に対応するため、毎年度、事業の見直しをします。

事業の見直しや立案に当たっては、行政評価の結果を踏まえて、バックカスティング¹の考え方をを用いて、目指す姿から解決すべき課題を見い出します。また、EBPM²（証拠に基づく政策立案）の考え方を参考にして、設定した指標に限らず、様々な要因についても議論を深めるとともに、データや根拠に基づいて、課題解決に向けた取組を検討します。

計画期間

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
基本計画	基本計画				改訂基本計画			
				(4年で見直し)				
実施計画	実施計画				 (毎年度見直し)		

- 1 将来の予測よりも目的の達成に焦点を当て、実現したい未来を先に描き、その実現のために必要な取組やアイデアを生み出すことを狙いとした思考方法のこと。次の図にあるように、目指す姿()から現状()を捉え、達成に向けた課題()を考え、事業を立案します。



- 2 Evidence Based Policy Making の略で、政策の企画・立案に当たって、目的を明確化した上で、合理的な根拠やデータに基づいて取り組むこと。

3 実施計画事業について

2024年度実施計画事業は、新たに策定した基本計画を具体化するものです。なお、2023年度実施計画事業と比較して、新たに位置づけた事業は次のとおりです。

分野	事業名	担当課
1 子ども・子育て、 教育	家庭児童相談事業	こども家庭課
	公立保育所等運営事業	保育課
	授業づくり推進事業	教育指導課
	学校給食センター運営事業	学校給食課
	学校給食管理事業	学校給食課
	青少年奨学金返還支援事業	青少年課
2 健康、福祉	休日・夜間救急医療推進事業	健康課
	重層的支援体制整備事業	福祉総務課
	なぎさふれあいセンター改修事業	福祉総務課
	高齢者支援事業	高齢福祉課
	家族介護支援事業	高齢福祉課
3 共生、文化芸術、 スポーツ	ふるさと歴史再発見事業	社会教育課
	エコ・ミュージアム推進事業	社会教育課
4 安心・安全、 都市基盤、交通	再生可能エネルギー等の利活用による 非常用電源確保事業	災害対策課、教育施設課
	浸水対策支援事業	下水道経営課
	消防・救急業務高度化推進事業	消防総務課
	消防分団運営事業	消防救急課
	交通安全推進事業	交通政策課
	路線バス利用促進事業	交通政策課
	路線バス運行維持支援事業	交通政策課
	まちづくり支援事業	まちづくり政策課
水辺の緑化活動支援事業	みどり公園・水辺課	
5 産業、雇用、環境	商工業者支援団体活動補助事業	産業振興課
	脱炭素情報交流促進事業	産業振興課、環境政策課
	産学共同研究支援事業	産業振興課
	公共施設における省エネ・再エネ設備等 導入事業	環境政策課、各施設所管課

計 26事業

3 計画事業費と財政見通し

分野ごとの計画事業費は、次のとおりです。

また、財政見通しについては、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

○分野ごとの計画事業費（一般会計と特別会計、公営企業会計の合計） 単位：千円

分野	事業数	2024年度	2025年度	2026年度	合計
1 子ども・子育て、教育	50	11,413,303	5,923,786	5,933,846	23,270,935
2 健康、福祉	35	7,931,359	8,073,444	8,020,064	24,024,867
3 共生、文化芸術、スポーツ	27	727,335	475,753	475,753	1,678,841
4 安心・安全、都市基盤、交通	45	3,061,594	4,836,729	2,964,429	10,862,752
5 産業、雇用、環境	37	2,529,223	2,828,096	2,828,096	8,185,415
合計	194	25,662,814	22,137,808	20,222,188	68,022,810

（注1）2024年度の計画事業費は、当初予算額を基本としています。

（注2）2025年度、2026年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため、参考値となります。

○財政見通し（一般会計） 単位：百万円

区 分		2024年度	2025年度	2026年度	
歳 入		100,250	101,397	100,665	
	自主財源		56,341	56,995	58,439
		市税	44,282	45,365	45,593
		その他	12,059	11,630	12,846
	依存財源		43,909	44,402	42,226
		国県支出金	25,764	27,136	26,832
		市債	6,728	6,812	4,770
地方譲与税等		11,417	10,454	10,624	
歳 出		100,250	101,397	100,665	
	義務的経費	54,065	53,107	54,368	
	実施計画事業費	22,641	18,960	16,981	
	その他	23,544	29,330	29,316	

（注1）この推計は、2024年1月時点で推計したものです。

（注2）財政収支の見通しは、当初予算額を基準とした推計です。

（注3）財政支出の見通し額は、財源対策を講じた後の推計値です。

（注4）義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

（注5）歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

（注6）実施計画事業で未定のもの、除いています。

